



平成 19年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 30日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 7211

本社所在都道府県

東京都

( URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/> )

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 益子 修

問合せ先責任者 役職名 執行役員CSR推進本部長兼広報部長

氏名 中村 義和 TEL ( 03 ) 6719 - 4206

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 30日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年 9月中間期の業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	584,521	1.0	20,405	-	21,674	-
17年9月中間期	578,747	2.4	20,617	-	21,010	-
18年3月期	1,259,981		14,374		23,644	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	25,891	-	4	71
17年9月中間期	64,185	-	14	97
18年3月期	128,152		27	47

(注) 期中平均株式数 普通株式 18年9月中間期 5,491,430,466 株 17年9月中間期 4,287,398,118 株 18年3月期 4,666,017,812 株  
優先株式 442,593 株 523,909 株 494,828 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	1,062,188	203,105	19.1	43	61			
17年9月中間期	1,039,322	262,749	25.3	57	97			
18年3月期	1,044,783	231,752	22.2	38	39			

(注) 期末発行済株式数 普通株式 18年9月中間期 5,491,439,831 株 17年9月中間期 4,385,687,484 株 18年3月期 5,491,379,353 株  
優先株式 442,593 株 516,993 株 442,593 株  
期末自己株式数 76,713 株 61,535 株 73,191 株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,360,000	1,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 64銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)
	年間
18年3月期	-
19年3月期(実績)	-
19年3月期(予想)	-

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

# 1. 売上の内訳

## (1) 売上台数

(単位：台)

期 間 内 訳	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			増 減		
	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計
普通・小型乗用車	30,736	216,360	247,096	32,424	204,194	236,618	1,688	12,166	10,478
軽自動車	82,713	214	82,927	72,108	-	72,108	10,605	214	10,819
計	113,449 <34.4%>	216,574 <65.6%>	330,023 <100.0%>	104,532 <33.9%>	204,194 <66.1%>	308,726 <100.0%>	8,917	12,380	21,297

(注) < > は国内・輸出比率を示す。

## (2) 売上金額

(単位：百万円)

期 間 内 訳	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			増 減		
	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計
車 両	121,666	287,225	408,891	107,619	279,181	386,800	14,047	8,044	22,091
海外生産用部品	-	59,609	59,609	-	74,602	74,602	-	14,993	14,993
部品・用品・その他	53,168	62,853	116,021	57,159	60,186	117,345	3,991	2,667	1,324
計	174,834 <29.9%>	409,687 <70.1%>	584,521 <100.0%>	164,778 <28.5%>	413,969 <71.5%>	578,747 <100.0%>	10,056	4,282	5,774

(注) < > は国内・輸出比率を示す。

## 2. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前会計年度末 (平成18年3月31日)	増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
<b>( 資 産 の 部 )</b>				
<b>( 流 動 資 産 )</b>	<b>( 578,961 )</b>	<b>( 588,203 )</b>	<b>( 9,242 )</b>	<b>( 591,132 )</b>
現金及び預金	173,177	183,701	10,524	160,003
受取手形	1,599	439	1,160	1,290
売掛金	134,682	147,915	13,233	125,372
たな卸資産	180,006	141,615	38,391	147,598
短期貸付金	44,373	96,300	51,927	138,649
未収入金	44,536	47,177	2,641	44,577
その他	25,795	22,904	2,891	20,753
貸倒引当金	25,209	51,850	26,641	47,113
<b>( 固 定 資 産 )</b>	<b>( 483,226 )</b>	<b>( 456,579 )</b>	<b>( 26,647 )</b>	<b>( 448,189 )</b>
(有形固定資産)	( 201,422 )	( 196,832 )	( 4,590 )	( 201,789 )
建物	43,194	43,713	519	44,787
機械装置	75,436	73,345	2,091	65,165
土地	44,043	42,164	1,879	44,306
その他	38,748	37,608	1,140	47,530
(無形固定資産)	( 13,867 )	( 14,638 )	( 771 )	( 15,066 )
(投資その他の資産)	( 267,937 )	( 245,108 )	( 22,829 )	( 231,333 )
投資有価証券	43,594	43,237	357	38,377
関係会社株式	176,299	155,757	20,542	146,844
長期貸付金	913	1,297	384	1,274
その他	54,418	48,249	6,169	48,426
貸倒引当金	7,288	3,433	3,855	3,589
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,062,188</b>	<b>1,044,783</b>	<b>17,405</b>	<b>1,039,322</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>				
<b>( 流 動 負 債 )</b>	<b>( 558,257 )</b>	<b>( 487,275 )</b>	<b>( 70,982 )</b>	<b>( 461,269 )</b>
支払手形	18,249	15,537	2,712	14,875
買掛金	261,348	235,265	26,083	227,117
短期借入金	124,658	78,367	46,291	81,677
未払金	66,176	75,046	8,870	69,145
未払法人税等	615	770	155	529
製品保証引当金	22,404	22,933	529	25,103
その他	64,804	59,354	5,450	42,821
<b>( 固 定 負 債 )</b>	<b>( 300,825 )</b>	<b>( 325,755 )</b>	<b>( 24,930 )</b>	<b>( 315,302 )</b>
社債	27,600	36,300	8,700	37,300
長期借入金	81,145	121,747	40,602	113,378
退職給付引当金	83,219	82,842	377	80,971
役員退職慰労引当金	696	1,359	663	1,212
保証債務引当金	66,898	39,097	27,801	33,621
長期未払金	22,715	25,428	2,713	32,015
繰延税金負債	12,554	12,714	160	10,755
その他	5,995	6,265	270	6,047
<b>負 債 合 計</b>	<b>859,083</b>	<b>813,030</b>	<b>46,053</b>	<b>776,572</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前会計年度末 (平成18年3月31日)	増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
<b>( 資 本 の 部 )</b>				
( 資 本 金 )	-	( 657,336)	-	( 642,300)
( 資 本 剰 余 金 )	-	( 433,184)	-	( 418,148)
資本準備金	-	433,184	-	418,148
( 利 益 剰 余 金 )	-	( 867,475)	-	( 803,508)
中間(当期)未処分利益	-	867,475	-	803,508
( その他有価証券評価差額金 )	-	( 8,719)	-	( 5,818)
( 自 己 株 式 )	-	( 12)	-	( 9)
<b>資 本 合 計</b>	-	<b>231,752</b>	-	<b>262,749</b>
<b>負債及び資本合計</b>	-	<b>1,044,783</b>	-	<b>1,039,322</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>				
( 株 主 資 本 )	( 197,152)	-	-	-
( 資 本 金 )	( 657,342)	-	-	-
( 資 本 剰 余 金 )	( 433,189)	-	-	-
資本準備金	433,189	-	-	-
( 利 益 剰 余 金 )	( 893,366)	-	-	-
繰越利益剰余金	893,366	-	-	-
( 自 己 株 式 )	( 13)	-	-	-
( 評 価 ・ 換 算 差 額 等 )	( 5,953)	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,483	-	-	-
繰延ヘッジ損益	2,530	-	-	-
( 新 株 予 約 権 )	-	-	-	-
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>203,105</b>	-	-	-
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,062,188</b>	-	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減		前会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
売上高	584,521	100.0%	578,747	100.0%	5,774	1.0%	1,259,981	100.0%
売上原価	526,976	90.2%	516,688	89.3%	10,288		1,101,078	87.4%
売上総利益	57,545	9.8%	62,058	10.7%	4,513		158,902	12.6%
販売費及び一般管理費	77,951	13.3%	82,675	14.3%	4,724		173,277	13.7%
営業利益	20,405	3.5%	20,617	3.6%	212	-	14,374	1.1%
営業外収益	7,584	1.3%	7,942	1.4%	358		15,217	1.2%
受取利息	3,865		4,423		558		11,243	
受取配当金	3,650		3,286		364		3,780	
その他	68		233		165		193	
営業外費用	8,852	1.5%	8,336	1.4%	516		24,486	2.0%
支払利息	4,480		4,940		460		8,682	
社債利息	620		-		620		1,210	
外国為替差損	268		-		268		7,054	
訴訟費用	-		-		-		2,737	
その他	3,482		3,396		86		4,802	
経常利益	21,674	3.7%	21,010	3.6%	664	-	23,644	1.9%
特別利益	8,855	1.5%	6,998	1.2%	1,857		4,912	0.4%
匿名組合清算益	7,014		-		7,014		-	
役員退職慰労引当金等取崩益	1,639		-		1,639		-	
貸倒引当金戻入益	-		6,668		6,668		-	
関係会社株式売却益	-		-		-		1,818	
固定資産売却益	-		-		-		1,237	
保証債務引当金戻入益	-		-		-		555	
その他	201		329		128		1,299	
特別損失	13,477	2.3%	45,180	7.8%	31,703		106,600	8.4%
関係会社株式評価損	8,362		14,968		6,606		69,631	
減損損失	306		21,732		21,426		22,504	
構造改革損失	-		3,233		3,233		-	
その他	4,808		5,245		437		14,463	
税引前中間(当期)純利益	26,296	4.5%	59,191	10.2%	32,895	-	125,332	9.9%
法人税、住民税及び事業税	405		812		407		2,986	
法人税等調整額(は減算)	-		5,806		5,806		5,806	
中間(当期)純利益	25,891	4.4%	64,185	11.1%	38,294	-	128,152	10.2%
前期繰越利益	-		739,322		-		739,322	
中間(当期)未処分利益	-		803,508		-		867,475	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	657,336	433,184	433,184	867,475	867,475	12	223,033
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	5	5	5				11
中間純利益				25,891	25,891		25,891
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	5	5	5	25,891	25,891	0	25,880
平成18年9月30日 残高	657,342	433,189	433,189	893,366	893,366	13	197,152

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	8,719	-	8,719	231,752
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				11
中間純利益				25,891
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	235	2,530	2,766	2,766
中間会計期間中の変動額合計	235	2,530	2,766	28,647
平成18年9月30日 残高	8,483	2,530	5,953	203,105

## 会計方針等に係る注記

### 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成15年度213,097百万円、平成16年度526,225百万円及び平成17年度128,152百万円の当期純損失を計上し、また当中間会計期間においても25,891百万円の中間純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」（平成16年度～平成18年度）を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月に「聖域なきコストカット」、お客様の信頼回復、徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社に対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社の業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社が再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社は、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行）の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しております。前年度においては、当初計画より1年前倒しで連結営業利益の黒字化を達成いたしました。また、当中間会計期間においても、平成18年4月27日の平成17年度決算発表時に公表した当中間連結会計期間の連結業績予想を上回る結果となり、「三菱自動車再生計画」は着実に実行されております。

従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式
  - 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - ・時価のあるもの
      - 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - 時価法（特例処理した金利スワップを除く）
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品
    - 先入先出法による原価法
    - ただし、補給用部品・用品は移動平均法による原価法を、また、個別生産品及び購入車両（OEM車両・輸入車）は個別法による原価法を採用しております。
  - 原材料
    - 総平均法による原価法
  - 仕掛品
    - 先入先出法による原価法
    - ただし、個別生産品については個別法による原価法を採用しております。
  - 貯蔵品
    - 最終仕入原価法による原価法
    - （工具等期末未使用残品の勘い上げ）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数については見積耐用年数を使用しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び車両運搬具 3年～17年

工具器具備品 2年～20年

（追加情報）

従来、有形固定資産の耐用年数は法人税法に規定する基準と同一の基準によっておりましたが、「三菱自動車再生計画」に基づく生産集約化、プラットフォーム（車台）数の削減・共通化により生産の安定化が見込まれる等の事業環境の変化に伴い今後見積られる耐用年数を検討した結果、工具器具備品に含まれる金型及び購入品金型について、従来採用していた耐用年数との乖離が著しいことが明らかになりました。

このため、当中間会計期間から今後の使用可能予測期間である見積耐用年数を採用することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,456百万円それぞれ増加しております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年平均償却を採用しております。

##### 長期前払費用

期間内均等償却

#### (5) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については退職給付に係る会計基準の適用初年度（平成12年度）において全額費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止及び引当金の一部取崩を決議いたしました。制度廃止以降、新規繰入は行っており、当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前に対応する支給予定額であります。

##### 保証債務引当金

保証債務等の履行による損失の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法  
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。
- ・ ヘッジ手段…………… 為替予約
  - ヘッジ対象…………… 製品輸出による外貨建売上債権（予定取引に係るもの）
  - ・ ヘッジ手段…………… 金利スワップ
  - ヘッジ対象…………… 借入金利息
  - ・ ヘッジ手段…………… 金利スワップ
  - ヘッジ対象…………… 社債利息
- ヘッジ方針  
 通常の営業取引により発生する外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避するため、また借入金等に係わる金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法  
 為替予約についてはキャッシュ・フローを完全に固定するものであります。また、金利スワップについてはヘッジ対象とヘッジ手段についてヘッジ期間全体の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を判定しております。なお、特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることについての確認をもって有効性の判定にかえております。
- (9) その他中間財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。

## **中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  
 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、205,635百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前会計年度末 (平成18年3月31日)
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 635,054 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 626,813	1. 有形固定資産の減価償却累計額 631,650 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
工場財団 108,371	工場財団 89,610	工場財団 90,191
建物 4,923	建物 5,521	建物 5,048
構築物 4,310	構築物 4,799	構築物 4,536
土地 23,819	土地 23,958	土地 23,819
未収入金 888	未収入金 587	未収入金 687
投資有価証券 46	計 124,478	投資有価証券 46
計 142,359		計 124,330
担保付債務	担保付債務	担保付債務
保証債務 -	保証債務 3,352	保証債務 1,468
長期借入金 76,790	長期借入金 131,659	長期借入金 114,436
短期借入金 47,482	短期借入金 -	短期借入金 26,313
3. 消費税等 仮払消費税等と預り消費税等は相殺処理のうえ、その差額を未収消費税等とし、未収入金に含めて表示しております。	3. 消費税等 仮払消費税等と預り消費税等は相殺処理のうえ、その差額を未収消費税等とし、未収入金に含めて表示しております。	3. 消費税等 仮払消費税等と預り消費税等は相殺処理のうえ、その差額を未収消費税等とし、未収入金に含めて表示しております。
4. 保証債務	4. 資本の欠損額 803,518	4. 資本の欠損額 867,487
保証債務 146,705	5. 保証債務	5. 保証債務
保証債務に準ずる債務 3,080	保証債務 162,237	保証債務 158,385
	保証債務に準ずる債務 7,085	保証債務に準ずる債務 3,215
5. 売掛金債権流動化による譲渡残高 6,390	6. 売掛金債権流動化による譲渡残高 7,075	6. 売掛金債権流動化による譲渡残高 12,359
6. 当中間会計期間末日は金融機関が休日のため、当中間会計期間末残高には当中間会計期間末日が満期日または決済日の債権・債務が含まれており、そのうち主なものは次のとおりであります。		
受取手形・売掛金 5,732		
支払手形・買掛金 25,631		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																								
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																								
<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,855</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,849</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,855	無形固定資産	1,993	計	12,849	<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,904</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,164	無形固定資産	1,739	計	11,904	<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,136</td> </tr> </table>	有形固定資産	23,478	無形固定資産	3,658	計	27,136																																						
有形固定資産	10,855																																																									
無形固定資産	1,993																																																									
計	12,849																																																									
有形固定資産	10,164																																																									
無形固定資産	1,739																																																									
計	11,904																																																									
有形固定資産	23,478																																																									
無形固定資産	3,658																																																									
計	27,136																																																									
<p>2. 当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市、北海道旭川市等計5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">構築物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	新潟県新潟市、北海道旭川市等計5件	遊休資産	土地、建物、構築物	306	土地	208	建物	96	構築物	1	計	306	<p>2. 構造改革損失は、新車開発取止めによる取引先に対する型費補償及び名古屋地区生産統合延期に伴う処分損等であります。</p> <p>3. 当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等計40件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">19,915</td> </tr> <tr> <td>東京都多摩市等計8件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,213</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,732</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等計40件	賃貸用資産	土地、建物	19,915	東京都多摩市等計8件	遊休資産	土地、建物等	1,817	土地	21,213	建物	472	その他	46	計	21,732	<p>2. 当社は、当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等計40件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">19,915</td> </tr> <tr> <td>東京都多摩市等計9件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,352</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,504</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等計40件	賃貸用資産	土地、建物	19,915	東京都多摩市等計9件	遊休資産	土地、建物等	2,589	土地	21,352	建物	776	その他	375	計	22,504
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
新潟県新潟市、北海道旭川市等計5件	遊休資産	土地、建物、構築物	306																																																							
土地	208																																																									
建物	96																																																									
構築物	1																																																									
計	306																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等計40件	賃貸用資産	土地、建物	19,915																																																							
東京都多摩市等計8件	遊休資産	土地、建物等	1,817																																																							
土地	21,213																																																									
建物	472																																																									
その他	46																																																									
計	21,732																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等計40件	賃貸用資産	土地、建物	19,915																																																							
東京都多摩市等計9件	遊休資産	土地、建物等	2,589																																																							
土地	21,352																																																									
建物	776																																																									
その他	375																																																									
計	22,504																																																									
<p>3. 匿名組合清算益は、平成13年12月の当社所有土地の不動産流動化に係る匿名組合事業が本年9月に終了したことにより生じた出資配当金等であります。</p>																																																										
<p>4. 役員退職慰労引当金等取崩益は、平成18年7月開催の取締役会において引当金の一部取崩が決議されたことによるものであり、内訳は役員退職慰労引当金取崩額662百万円、退職給付引当金取崩額976百万円(執行役員分)であります。</p>																																																										

(リース取引関係)

E DINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前会計年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (単位:円) 43.61	1株当たり純資産額 (単位:円) 57.97	1株当たり純資産額 (単位:円) 38.39
1株当たり中間純利益金額 4.71	1株当たり中間純利益金額 14.97	1株当たり当期純利益金額 27.47
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	25,891	64,185	128,152
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	25,891	64,185	128,152
期中平均株式数(千株)	5,491,430	4,287,398	4,666,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-